

令和 2 年度

事 業 計 画

公益財団法人 世田谷区保健センター

## 令和2年度 事業計画

### I 経営理念及び経営方針

当財団は、昭和51年の法人設立以来、「世田谷区民の健康の保持増進、また、心身に障害を有する区民の自立を図り、もって区民の福祉の向上に寄与する」という設立目的の達成に向け、区民の健康保持増進に役立つ総合的な健康診査、健康相談・指導及び教育、疾病予防に向けた検査・検診等の医療事業等を展開してきた。また、平成12年からは障害を有する区民に向け相談支援事業、機能訓練事業、交流等地域支援事業等にも取り組んできた。

平成23年2月には公益財団法人に移行し、より一層の公益性を発揮するとともに、積極的に経営改革を推進してきた。さらに、令和2年4月には梅ヶ丘拠点内の保健医療福祉総合プラザ（以下「総合プラザ」という）へ移転する。この新たな出発にあたり、当財団は、設立目的を再認識するとともに、積極的に経営改革を進めていく。

#### 経営理念

- 1 常に、世田谷区民の健康及び障害者福祉の確保・増進を先導する気概と叡智をもった財団を目指す。
- 2 常に、優れた指導理念と実効性に支えられたサービスを提供するとともに、区民の活動を全区的に支援し、財団の存立意義を高める。
- 3 常に、創意と工夫により自主財源の拡大と運営の効率化に努め、経営基盤の拡充整備を図る。

#### 経営方針

- 1 事業活動を通じ、健康な地域社会の形成と区民福祉の向上に寄与する。
- 2 蓄積されたノウハウとマンパワーを活かし、時代の変化に対応したサービスを創造し区民に提供する。
- 3 区行政及び関係機関・団体と密接に連携し、効果的な事業展開をする。
- 4 合理的な経営により、経営基盤を確保する。

## 1. 令和2年度基本方針

当財団は、昨年の4月から5年間の指定管理者に改めて選定され、引き続き区立保健センターの運営を担っているが、令和2年度は、梅ヶ丘拠点「うめとぴあ」内の総合プラザへ移転し事業を展開することとなる、大変重要な年である。

財団では、移転を機に、これまで更新を見合わせていたCTやMRI等の高度医療機器について、より高性能の機器を導入し、地域医療の後方支援の強化を図る。

また、こころの相談などの新規事業の実施に加え、胃がん検診受付センターを対策型がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診）等の受け付けをするがん検診受付センターに拡充するなど、区民サービスの向上のため、引き続き世田谷区との連携のもと事業の充実に取り組んでいく。

また、梅ヶ丘拠点「うめとぴあ」内の福祉人材育成・研修センター、認知症在宅生活サポートセンター、東京リハビリテーションセンター世田谷など、様々な施設との連携体制を確立し、拠点施設としての機能を効果的に発揮できるよう、拠点内の中核施設として、積極的に取り組んでいく。

そのために、これまで進めてきた人材育成に一層注力することに加え、昨今遞減傾向にある収益事業の収支の改善と経営の安定化を図るため、事業PR等に積極的に取り組む。

また、現在の第二次経営ビジョンが最終年を迎えることから、これまでの社会状況等の変化を踏まえ、財団経営全般の総括を行い、将来を見据えた第三次経営ビジョンを策定し、区の外郭団体として自主・自立に向けて一層の改革を推し進める。

具体的な内容は以下のとおりである。

### (1) 事業拡充に向けた主な取り組み

- ① 健康増進・教育、健康情報発信及び健康診断の専門拠点機能の拡充
  - ・障害者の健康づくりプログラムの実施・検証
  - ・地域講座による健康づくりの取組み
  - ・健康度測定データを活用した健康情報の発信
- ② がん患者や家族等を支える中核的機能の確立
  - ・がん検診受付センターの拡充
  - ・がん相談の充実
  - ・がん情報コーナーの新設
  - ・がん検診精度管理データに基づく検診の受診勧奨強化
- ③ 地域医療の後方支援機能の強化
  - ・新たな高度医療機器等を活用した質の高い検査体制の実現
  - ・事業PRと営業活動の強化
- ④ こころの相談機能の整備
  - ・こころの電話相談窓口の開設

- ⑤ 障害者福祉総合相談サービスなどの充実
  - ・関係機関との円滑な連携体制と地域支援の強化
  - ・各種専門職の連絡会開催等の地域ネットワークの構築
  - ・乳幼児の発達、発育に特化した質の高い相談対応の実施
  - ・高次脳機能障害に関する充実した相談、支援の実施
- ⑥ うめとぴあ内他施設との連携
  - ・福祉人材育成研修センター等との連携事業の創出
  - ・運営協議会を通じたうめとぴあ事業への積極的な貢献

(2) 経営改革を推進する主な取り組み

- ① 効率的な経営の実現
  - ・経営ビジョン（第二次）の検証と次期経営ビジョンの策定
  - ・公益認定に基づく事業区分による財務会計の運用整備
- ② コンプライアンスの推進
  - ・法令順守の徹底とコンプライアンス意識の醸成
  - ・個人情報保護対策の徹底
- ③ 新たな情報管理システムの構築
  - ・顧客情報データベースの一括管理による事務の効率化（健康増進、医療事業、障害福祉サービス事業）
- ④ 区民サービスの質の向上
  - ・利用者に対するより良いサービスの向上をめざした満足度調査及び評価・検証等の実施
  - ・利用者サービス等の対応能力向上を目的とした研修会等の実施
  - ・地域活動団体支援のあり方等についての改善と実践
- ⑤ 質の高い人材の育成
  - ・事故防止や不測の事態に備えた職員への指導教育の徹底
  - ・研修大綱等に基づく人材育成の実施
  - ・人材育成のための人事考課制度の活用
- ⑥ 新たな施設での安全管理体制の再構築
  - ・BCP（事業継続計画）の見直し
  - ・医療等安全管理委員会の充実

## II 事業の内容及び規模

### 1. 事業構成

公益財団法人としての事業は、主たる事業である公益目的事業と、その公益目的事業に資するために行う収益事業に区分している。

### 2. 令和2年度の事業方針

令和2年度は、引き続き「健康せたがやプラン（第二次）後期」や「梅ヶ丘拠点整備事業に伴う世田谷区立保健センター事業実施方針」等と整合性を図りながら事業を実施する。

あわせて、梅ヶ丘拠点「うめとぴあ」内での連携・協力のもと、拠点にふさわしい事業の創出に努める。

### 3. 公益目的事業

#### 【公益1】 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

#### (1) 区立保健センターの維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、区立保健センターの医療設備並びに物品の維持管理運営に関する事務を行う。

#### (2) がん対策事業（定款第4条第1号事業）

##### ① がん検診受付センター【拡充】

世田谷区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、従来の胃がん検診（X線・内視鏡）に加え、新たに乳・大腸・子宮・肺の各がん検診等に対象を拡大し、申込受付及び受診票発券等を行う。

##### ② 胃がん検診

40歳以上の区民を対象とする保健センター及び検診車でのX線撮影法による検診の実施並びに50歳以上の区民を対象とする保健センターでの内視鏡による検診を実施する。また、区及び医療機関等との連携により内視鏡検診運営委員会の運営に関わる。

項目	内容	本年度計画		参考	
		実施回数	人員	元年度計画	30年度実績
胃がん検診	X線撮影	検診車 230回 施設 120回	7,000人	(530回) 10,000人	(477回) 4,884人
	内視鏡	—	200人	200人	197人

### ③ 乳がん検診

40歳以上の区民（女性）を対象に行われている乳がん検診において、受託機関として視触診、マンモグラフィ（乳房X線撮影）及び読影を実施する。

項目	内容	本年度計画		参考	
		実施回数	人員	元年度計画	30年度実績
乳がん検診	マンモグラフィ	200回	430人	430人	309人
	視触診・マンモグラフィ		1,000人	1,000人	1,118人

### ④ がん検診等精度管理

区が対策型検診として実施する5つのがん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮）及び胃がんリスク検査の精度管理を実施する。これまで把握してきた精密検査未受診者への受診勧奨や追跡調査、がん症例についての確認などで蓄積した精度管理データを分析し、エビデンスに基づいた啓発等を提案していく。

項目	検診実施区分	内容	本年度計画	参考	
				元年度計画	30年度実績
胃がん検診 (X線・内視鏡)	保健センター	精密	1,000件	1,000件	566件
	地域医療機関	一次精密	8,600件 100件	8,600件 100件	7,189件 90件
乳がん検診	保健センター	精密	150件	130件	66件
	地域医療機関	一次精密	25,000件 1,500件	17,000件 1,000件	20,596件 1,411件
大腸がん検診	保健センター	精密	500件	500件	321件
	地域医療機関	一次精密	50,000件 2,000件	40,500件 11,000件	49,914件 1,848件
子宮がん検診	地域医療機関	一次精密	40,000件 600件	30,000件 400件	36,961件 561件
肺がん検診	地域医療機関	一次精密	65,000件 1,500件	50,000件 1,000件	63,424件 1,455件
胃がんリスク検査 (ABC検査)	地域医療機関	一次精密	9,500件 1,500件	8,000件 1,000件	9,289件 1,196件

## ⑤ がん相談

在宅療養中のがん患者及びその家族等の支援を目的に、対面相談と電話相談（専門相談・ピア相談）を実施し、がんになっても地域で暮らせるよう支援していく。

また、就労世代の支援として社会保険労務士と看護師による「就労相談」を所内及び地域で実施し、治療と就労の両立支援を目指す。

令和2年度は、がん相談の電話相談時間を1時間拡大するとともに、原則毎日（土日、祝日等を除く）予約なしで区民の相談に対応できる体制を整備する。これに加え、新たに「がんの情報コーナー」を設置し正しい情報の収集と提供に努める。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績
対面相談	(回数) 24回	24回	23回
	(最大受入人数) 72人	72人	19人
電話相談【拡充】	(回数) 48回 3時間→4時間	48回	45回
	(最大受入人数) 192人	144人	15人
就労相談	施設内(回数) 4回	4回	4回
	(最大受入人数) 8人	8人	3人
	地域出張型(回数) 1回	1回	1回
がん情報コーナーの設置【新規】		—	—

## (3) 健康増進事業（定款第4条第1号事業）

### ① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の維持及び積極的増進を図るため、18歳以上の区民を対象に各種検査と医師による指導及び栄養・運動・休養の総合的な指導を含めた健康度測定を実施する。

また、医師が勧める方や希望者には、トレッドミルによる運動負荷測定を実施し、その測定結果による運動処方を基に運動強度の目安を示す実践指導を行う。

健康増進指導（講座・教室）では、短期体験から長期実践まで、ニーズに応じた参加しやすい講座・教室を開催する。令和2年度は、高齢低体力者等を対象とした体験講座、壮年期世代にはトレーニング講座等を実施するなど、ライフステージに応じた内容を提供していく。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績
健康度測定	1,500人	1,680人	1,565人
運動負荷測定	150人	150人	112人
健康増進指導（講座・教室）	延 10,600人	延 10,600人	延 11,314人
壮年期健康づくり教室	50回	50回	50回

## ② 専門職員派遣による地域の健康づくり支援

区の健康づくり事業及び区民主体の健康づくり活動に運動指導員、栄養士、保健師等の専門職員を派遣し、地域での健康づくりを支援する。

令和2年度は、身近な場所で行う健康づくり支援として、玉川地域で「地域健康講座」を新たに試行で開催する。

また、区内中小企業を対象とする「職場のげんき力アッププログラム」では、手軽なセミナーからその後の継続支援など、幅広く事業者ニーズに対応する体制を整えるとともに、協会けんぽ東京支部からの紹介企業にも対応していく。

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
実地指導	1,130回	1,130回	1,189回
健康づくり支援	100回	100回	92回
地域健康出前講座	20回	20回	18回
壮年期対象地域講座	8回	8回	10回
地域健康講座【新規】	4回	—	—
職場のげんき力アッププログラム	5社	5社	2社

## ③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

健康づくり活動団体の長期的な運営を支えるため、健康体操等を指導することができるリーダーを養成し、団体へ「せたがや元気体操リーダー」として派遣する。

令和2年度は、昨年度に養成した第9期リーダーを対象に、更なるスキルアップを目指し、上級講座を開催する。また、登録リーダーを対象に指導技術の維持向上を目指す研修会を開催するとともに、現場指導での留意点や課題などを共有するために、グループワークを含む交流会を開催する。

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
リーダー養成	—	10名	—
上級リーダー養成	10名	—	11名
研修会（講座）	10回	10回	10回
研修会（指導実習）	30名	30名	30名
リーダー交流会	6回	6回	6回
リーダーによる実地指導	320回	320回	319回

※「リーダー養成」と「上級リーダー養成」は隔年で実施し、本年度は上級リーダー養成の年である。

#### ④ 生活習慣病の重症化予防を推進する取り組み

生活習慣病のリスクが高い区民（特に血糖高値の方）を対象に、計画的な受講勧奨を行い、対象者抽出型の「派遣型集団指導」（講座）を開催し、合併症の発症や症状進展などの重症化予防対策を推進する。

項目		本年度計画	参考	
			元年度計画	30年度実績
重症化予防対策	派遣型集団指導	12回	12回	8回
	個別指導	20人	20人	4人

#### ⑤ 障害者の健康支援プログラム

障害者が日常生活の中で自分の健康を意識し、自ら積極的に健康を維持・増進しようとするきっかけづくりの場を提供していく。令和2年度は前年度同様、体力の維持向上と生活の質(QOL)の向上及び主体性の回復を目指すリハビリ・スポーツの普及のため講座を地域で開催するほか、新たに所内での障害者向け健康講座を試行で開催する。障害者も利用できるマシン機器の導入に伴い、講座において活用するとともに、終了後にも継続的なマシントレーニング利用を積極的に勧めていく。

項目		本年度計画	参考	
			元年度計画	30年度実績
リハビリ・スポーツ講座（地域型）		10回	10回	—
健康づくり講座（施設内）【新規】		3回	—	—

### （４）健康教育事業（定款第4条第1号事業）

#### ① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

世田谷区、世田谷区医師会、玉川医師会、世田谷区歯科医師会、玉川歯科医師会、世田谷薬剤師会、玉川砧薬剤師会との共催により、各種講演会、相談会等を行う。

項目	共催	本年度計画	参考	
			元年度計画	30年度実績
区民のための健康教室	世田谷区医師会・区	4回	4回	4回
区民のための糖尿病教室	玉川医師会・区	1回	1回	1回
歯っぴい& 健康フェスタ世田谷	世田谷区歯科医師会 玉川歯科医師会・区	1回	1回	1回
くすりと健康のつどい	世田谷薬剤師会 玉川砧薬剤師会・区	2回	2回	2回
講演会・講習会	—	3回	心の健康づくり 2回 その他 1回	2回  1回

## ② 健康情報の収集・活用・発信

健康情報の普及啓発を図るためには、様々な方法を駆使した情報の発信が欠かせない。引き続きSNSによる情報提供を積極的に実施し、若年層などへの普及啓発を継続する。また、保健センター独自の健康情報紙「げんき人」（新聞折り込み等で区内全域に配布）については年4回の発行を予定し、うち1回は紙面を増やして情報発信を強化する。さらには小中学校（保護者）、区内団体、企業、医療機関等へ健康情報の提供など啓発活動についても引き続き行うとともに、地域における健康づくりサークルの活動や公共運動施設のイベント等についての紹介も行う。

令和2年度は、移転の周知と新たな利用者の開拓等のため、開館無料体験イベントを開催する。また、健康意識の向上と保健センター事業を広く区民に知ってもらうことを目的として例年開催していた「保健センターまつり」は、移転後も、うめとびあ内での連携のもと、区や関係機関、地域団体と協力して、がん検診や健康づくり等についての幅広い知識の普及・啓発のために引き続き開催する。

項目	回数等	備考
健康情報紙 「げんき人」の発行	タブロイド判 2P 3回 4P 1回	新聞折込み 260,000部
新保健センター開館体験 イベント <b>【新規】</b>	4月1～3日開催	運動コース体験 マシントレーニング体験 食事バランスチェック 新体力テスト
保健センターまつり	年1回日曜開催	30年度参加者数 (延) 2,097人
その他の啓発活動	随時実施	ホームページの整備 事業パンフレットの作成、 事業紹介パネル展示 SNSによる情報発信

## ③ 健康教育指導

健康教育指導では、おもに健康増進指導の修了者を対象に、運動継続のための支援を行う。利用者の体力や興味に合わせ、集団指導及び個別トレーニングプログラムを、年間を通して開催する。

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
運動コース	400回	400回	499回
マシントレーニング	12,500人	12,500人	13,368人

#### ④ 出張指導

出張指導では、介護予防事業をはじめ外部からの要請にもとづき専門職員を派遣する。令和2年度は、北沢地域において「介護予防筋力アップ教室」を3教室開催するとともに、「地域づくりによる介護予防」では保健センターで開発したおもりを使用した体操の「世田谷いきいき体操」を普及し、住民主体の活動団体の立ち上げを積極的に支援する。

項目		本年度計画	参考	
			元年度計画	30年度実績
介護 予 防	介護予防筋力アップ教室	3教室	3教室	3教室
	地域づくりによる介護予防	10団体	10団体	3団体
	普及啓発講座(はつらつ講座)	2地区	2地区	2地区
その他の出張指導		(職員派遣 延人数) 40人	(職員派遣 延人数) 40人	(職員派遣 延人数) 29人

※「その他の出張指導」には、施設外で実施する体成分測定、骨密度測定を含む。

#### ⑤ 地域連携、健康づくりグループとの交流

大学等との連携を進め、健康づくりに関するデータ解析と情報発信（健康づくりのリーフレット作成や指導での活用など）を充実させるとともに、健康づくりや医療関係の大学・専門学校から多くの実習生を受入れ支援育成に寄与する。

また、「保健センターまつり」への学生参加や区民向け「講演・講習会」への講師派遣など、連携による健康づくりイベントを開催する。

#### ⑥ 特定保健指導

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、区からの委託を受け、特定保健指導対象者に対して保健指導を行う。

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
積極的支援	30人	30人	22人
動機づけ支援	100人	100人	85人

## (5) 障害者相談支援事業（定款第4条第2号事業）

### ① 障害者専門相談

専門医と理学療法士や作業療法士、相談員などの専門職が相互に連携を図りながら、医療相談、リハビリ相談、補装具相談など多様な相談に対応する。また、相談者一人ひとりのニーズに丁寧かつ適切な相談・評価・検査等のサービスを提供するとともに、関係機関等からの障害者の保健・医療・福祉に関する相談等に対して必要な情報提供を行う。

#### ア 電話・来所相談

障害者専門相談では、区民や関係機関からの障害に関するさまざまな相談に応じる。必要に応じて専門医相談・専門職による相談を行い、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供・制度の紹介・関係機関との連絡調整等を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
相談件数	1,100件	1,100件	889件

#### イ 専門相談・評価・検査

##### (ア) 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
専門医相談	190件	140件	231件

##### (イ) 専門職による面接・評価等

知的・身体・視覚・聴覚などの障害による生活上の困りごとに対して、専門職の面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対して適切な対応方法等についての検討やアドバイスを行う。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
面接・評価等	400件	400件	—

(ウ) 知的障害者支援小グループ評価事業

個別相談ではわからない集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の見立てを行い、適切な支援につなげる。

項 目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30 年度実績 (総合福祉センターの実績数)
ケース数	12 人	6 人	—
評価実施数	96 回	48 回	—

(エ) プレステップサポート事業

中途障害を受けた方が、身の回りの動作の自立を目指しながら楽しみや生きがいにつながる余暇活動の場に参加するなど、主体的に心身の健康を維持増進することを目的として、専門職が健康管理や運動適性、運動種目の適性等について、指導助言を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30 年度実績 (総合福祉センターの実績数)
ケース数	12 人	6 人	—
評価実施数	48 回	24 回	—

(オ) 補装具相談・シーティング相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士や言語聴覚士等の専門職が、補装具・シーティング・福祉用具相談・聴覚に関する相談に対応する。聴覚以外については、必要に応じて訪問も行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30 年度実績 (総合福祉センターの実績数)
補装具相談	500 件	500 件	625 件
シーティング相談	180 件	180 件	
福祉用具相談 (日具)	160 件	160 件	
聴覚相談 (聴力検査含む)	85 件	85 件	233 件

(カ) 住宅改造相談

障害のある方が、自宅で安全な生活が送れるように、理学療法士等の専門職が訪問により住宅改造の相談、評価や助言等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30 年度実績 (総合福祉センターの実績数)
相談・評価・助言等	60 件	40 件	55 件

## ウ 障害者施設等への技術支援

障害者福祉施設などの依頼により専門職を派遣し、施設職員等に対して支援技術向上のための指導助言を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
技術支援	300回	300回	319回

## エ 研修・ネットワーク事業

障害のある当事者や家族向けの相談会、交流会や講演会を開催する。また、区内の関係機関等との円滑な連携体制を構築するため、各種専門職等の連絡会を開催するなど地域のネットワークの構築及び地域支援の強化を図る。

### (ア) 相談会

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
相談会	5回	5回	5回

### (イ) 交流会

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
情報交流会(視覚)	12回	12回	8回

### (ウ) 研修

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
講座	5講座7回	5講座6回	6講座9回
セミナー	1回	1回	1回

### (エ) ネットワーク

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
関係機関との 連絡会等	6回	7回	6回

## ②乳幼児育成相談

乳幼児期の子どもの発達・発育に関わる様々な相談に応じる。相談対応にあたっては、相談者の心情に配慮しながら、育児への具体的な助言や今後の見通しを分かりやすく説明し、安心して必要な支援を受けることができるよう取り組んでいく。子どもの発達・発育に関わる気づきの段階からの相談・支援を行うにあたっては、母子保健、子育て支援、医療、福祉など多岐にわたる領域との連携に努めていく。

### ア 発達・発育に関する評価、助言

乳幼児の発達・発育に関する相談と専門評価に特化し、質の高い充実した相談対応を実施する。また、専門評価の結果をもとに、個々の相談ケースに応じた社会資源に関する情報提供や適切な支援へ繋ぐ役割を担う。さらに相談、専門評価から支援機関に繋ぐ過程の中で、保護者の理解と受容を深められるようなプログラムを実施するなど、家族支援の充実を図る。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
相談業務			
電話・来所相談	900人	780人	—
インタビュー	360人	360人	359人
専門評価			観察・評価
個別評価	(実人員) 720人 (延人員) 1,900人	(実人員) 720人 (延人員) 1,900人	(実人員) 849人 (延人員) 3,154人
集団評価	(実人員) 80人 (延人員) 600人	(実人員) 80人 (延人員) 600人	

### イ 児童関係機関との連携及び地域支援

区内の児童発達支援拠点施設、関係機関等との連携を図るため、定期的に連絡会を開催する。また、せたがやノーマライゼーションプランや世田谷区子ども計画等を踏まえ、地域で障害のある子どもの成長を支える対応力の向上や支援体制の充実に向け地域支援を実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
関係機関との連絡会	40回	30回	—
地域支援	130回	50回	200回

### ③高次脳機能障害相談支援

#### ア 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、あるいは、その疑いのある方を対象に、高次脳機能障害の専門医、作業療法士、言語聴覚士、心理士等が総合的な評価を行い、今後のリハビリテーションや生活改善についての専門的な助言や情報提供を行う。個別の相談・評価の他、小グループでの評価も行う。

小グループでの評価は、就労するために必要なことや補完手段を提案する期間限定（おおむね3か月間）のプログラムを週3回実施する。

項目	本年度計画		元年度計画	
	実人員	延人員	実人員	延人員
個別相談・評価	100人	400人	30人	90人
小グループ評価	15人	500人	15人	45人

#### イ 支援者養成

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、ガイドヘルパー養成講座、失語症会話パートナー養成講座を行う。

項目	本年度計画		元年度計画	
	実人員	延人員	実人員	延人員
高次脳機能障害者ガイドヘルパー養成講座	20人	120人	30人	200人
失語症会話パートナー養成講座	8人	40人		

#### ウ 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会や当事者・家族向けの講演会等を行う。

項目	本年度計画		元年度計画	
	実人員	延人員	実人員	延人員
相談会・講演会	100人	100人	100人	100人

## エ ネットワーク・地域支援

高次脳機能障害者関係施設連絡会を開催し、区内関係機関の円滑な連携や、高次脳機能障害に関する全区的な課題解決のためのネットワークを構築する。また、自主サークルや家族会への支援のほか、障害者施設等の支援者に対し、障害特性の理解や環境調整などについて専門的な助言を行う。

失語症サロンは、総合福祉センターにおいて平成17年度から養成してきた「失語症会話パートナー」を活用し、失語症のある方が、会話パートナーと出会い、支援を受けながら会話を楽しむ場を提供する

項目	本年度計画	元年度計画
地域支援・講師派遣・関係機関との連絡会	16回	—
失語症サロン	12回	—

## オ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の意思疎通を支援するため、世田谷区の委託を受け、失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングをしたうえで、支援者の派遣を行う。

項目	本年度計画	元年度計画
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	20回	—

## (6) こころの健康支援事業（定款第4条第1号事業）

### ①こころの相談機能 【新規】

こころの健康づくりに関して気軽に相談できる窓口として、平日夜間・休日の電話相談を実施する。また、情報コーナーを開設し、精神障害への理解の促進と差別・偏見等の解消を図るとともに、心の健康づくりを支える人材育成を目的として、ピア相談員の養成を行う。

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
電話相談（平日夜間） （土曜日）	153回 52回	—	—
ピア相談員養成講座	1回	—	—

#### 4. 収益事業

### 【収益1】 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、専門技術支援事業

#### (1) 保険診療等による検査事業（定款第4条第3号事業）

地域医療の後方支援を目的として、医療機関からの依頼を受け、保険診療による各種精密検査を実施する。

##### ① 胃

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
内視鏡検査	1,500件	1,500件	897件
病理組織検査	500件	500件	220件

##### ② 大腸

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
内視鏡検査	240件	240件	167件
病理組織検査	100件	100件	71件

##### ③ 乳房

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
一般撮影	310件	310件	168件
スポット撮影	30件	30件	5件
超音波検査	340件	340件	256件
細胞診検査	30件	30件	11件

##### ④ 子宮

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
細胞診検査	150件	150件	149件
内視鏡検査	150件	150件	148件
病理組織検査	150件	150件	147件

⑤ 一般精密

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
M R I 検査	2,100 件	2,100 件	1,596 件
C T 検査	2,100 件	2,100 件	1,753 件
超音波検査 (腹部・甲状腺・頸動脈)	280 件	280 件	274 件

⑥ 心臓

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
ホルター型心電図検査	24 件	24 件	22 件
超音波検査	190 件	190 件	161 件

(2) 検体検査事業 (定款第 4 条第 3 号事業)

① 子宮

区が 20 歳以上の女性を対象に実施した検診で、指定医療機関が採取した頸部・体部細胞検体を検査し、結果を医療機関に通知する。細胞診報告はベセスダシステムを使用し、区及び医療機関と連携して精度の高い検診を実施する。

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
細胞診検査 (頸部)	32,000 件	32,000 件	31,649 件
細胞診検査 (体部)	3,000 件	3,000 件	3,202 件

② 大腸

40 歳以上の区民を対象に便潜血検査を行い、検査結果を受診者に通知し、陽性者に対しては、医療機関と連携して精密検査の受診を勧奨する。

項目	本年度計画	参考	
		元年度計画	30年度実績
便潜血検査	8,000 件	10,000 件	6,538 件

### (3) 財団料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

公益財団法人世田谷区保健センター料金規程等による事業を実施する。

主 な 項 目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績
小中学生 心臓検診精密検査	100人	100人	105人
小中学生 結核検診精密検査	250人	250人	355人
企業健診・個人健診	2,500人	2,500人	2,330人
脳ドック	180人	180人	187人
動脈硬化検査	450人	450人	537人
体成分分析測定	100人	100人	180人
骨密度測定	250人	250人	349人

### (4) その他の技術提供事業（定款第4条第3号事業）

#### ① 住宅改修アドバイザー

自宅で安全な日常生活が送れるように、住宅改修を予定している高齢者宅を訪問し、住宅の改修相談に応じる理学療法士等を派遣する

項 目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
住宅改修アドバイザー	150回	150回	146回

#### ② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所もしくは通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、留意点等について技術的な助言・指導を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		元年度計画	30年度実績 (総合福祉センターの実績数)
専門職員派遣	50回	50回	48回